

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：32718

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02516

研究課題名（和文）「創造性」を育む「社会的協働学習」に関する国際比較研究 実践モデルの構築に向けて

研究課題名（英文）International Comparative Study on Social Collaborative Learning for Developing 'Creativity' - Towards the Construction of a Practical Model.

研究代表者

尾崎 博美 (Ozaki, Hiromi)

東洋英和女学院大学・人間科学部・准教授

研究者番号：10528590

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本科研では、「創造性」をキーワードとして、国内・国外における「学校外教育リソース」を中心とした学校-家庭-地域の連携による教育活動の比較分析を行った。当該の分析を通して、学校外の教育リソースを活用することによる、「社会的協働学習」の実践モデルを構築するための基礎的分析を実施した。具体的には、「学校知」と「生活知（実践知）」の分離（体験と思考の分離）の問題に対する、統合可能性の検討、その理論にも基づく実践の在り方を提示した。また、当該の実践における教育側（教師等）が果たす役割についても検討を行い、「社会的協働学習」の実施における留意点を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、学校-家庭-地域の連携に基づく「社会的協働学習」実践が持つ教育的意義・効果について、理論分析と実践調査、及び国際比較を包含した体系的研究の継続的な試みである。学校教育の役割が拡大するなかで、「チーム学校」に代表される学校内外での連携体制が模索される現状にあって、本研究はその理論的基盤と実践例を踏まえた事例研究の双方を提供する意義をもちうる。また、本研究は「創造性」キーワードとすることで、当該の社会的協働学習がもつ、新たな「知」の形式が持つ、能動的な市民形成への可能性を提示しうる。

研究成果の概要（英文）：In this study, with 'creativity' as the keyword, a comparative analysis was carried out of educational activities in Japan and other countries in which school-family-community cooperation centred on 'out-of-school educational resources' was used. Through this analysis, a basic analysis was carried out in order to construct a practical model of 'social collaborative learning' by utilising out-of-school educational resources. Specifically, the possibility of integrating the two types of knowledge was examined in response to the issue of the separation of 'school knowledge' and 'life knowledge (practical knowledge)' (separation of experience and thinking), and a way of practice based on this theory was presented. The role of educators (teachers, etc.) in the practice in question was also examined, and points to keep in mind when conducting 'social cooperative learning' were presented.

研究分野：教育学、教育哲学

キーワード：創造性 協働性 関係性 ケアリング 概念分析 教えるー学ぶ 地域貢献・社会貢献 学校外教育リソース

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「地域に開かれた学校」構想にはじまり、「地域とともにある学校」の必要性が提案されて以来、学校・地域・家庭の連携は日本における主な教育課題の一つとして提示され続けてきた。その背景には「子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」や「学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成」を必要とする我が国の社会状況がある。当該の試みは、学校と社会の関係性を原理的な水準から捉えなおすことでより良い「教育」の在り方を模索し続けている。

ここで重要となるのは、単に「教育」に関わる組織・機関やその活動内容を量的に拡大するだけでなく、当該の「協働」がもたらす活動が、子どもの学習や成長にとっていかなる影響をもたらしかつという点の検討である。特に、「学校知」と「生活知(実践知)」の分離(体験と思考の分離)という問題は、「勉強ができて生きる力をもつ子どもを育成できない学校教育」に対する批判として、現在もなお続いている。

上記の状況を受けて、申請者は下記の研究を継続して行ってきた。

【研究】科学研究費補助金(若手研究(B))期間 平成22年度～平成23年度

研究課題: 国際比較に基づく大学内保育施設の意義と役割に関する基礎的研究

研究結果: 国内・国外の大学内保育施設を対象とした文献・フィールド調査、比較分析を実施し、(1)大学内保育施設の歴史的背景・位置づけ、(2)国内・国外における大学内保育施設の設置理念、特徴、課題、(3)大学内保育施設に対するニーズ、及び意義の3点を明示した。特に、保護者、地域、大学の連携の観点から施設実践の5類型を提示した。

【研究】科学研究費補助金(若手研究(B))期間 平成25年度～平成27年度

研究課題: 「知」が埋め込まれた生活空間を創る「教育エージェント」協働モデルの国際比較研究

研究結果: 国内・国外における「アフタースクール活動」の実態を調査し、学校・地域・家庭・民間組織の連携がどのように実践され、いかなる教育的効果を発揮しているかを調査した。その結果として、「知」が埋め込まれた生活空間を創造するために必要な「教育エージェント」の特徴・性質・及び、実践的課題を明らかにした。

【研究】科学研究費補助金(基盤研究(C))期間 平成28年度～平成30年度

研究課題: 体験と思考をつなぐ「生活を通した学習」モデルの構築 社会的協働学習実践の国際比較

研究結果: 国内・国外の「生活を通した学習」を目指す社会的協働学習の調査を行い、その基本となる理論的枠組みを構築した。特に、スーザン・ランガーらの提示する「創造性」を分析し、「生活を通した学習」がもつ教育的効果及びその意義を示した。

本科研は、上記の研究成果及び関連する諸研究を踏まえた継続的研究として構想・実施された。また、文部科学省が提示する「課題解決に向けた主体的・協働的な学び」のためには、「主体性」及び「協働性」がもつ内実を検討するとともに、それらを学びにおいて実現する実践モデルの構築が求められていた。本研究は、「社会的協働学習実践」が知識基盤社会及び知識創造型社会に求められる「教える-学ぶ」営みの一つの方途を提示しうると想定し、先の研究成果を踏まえた「創造性」の実現に向けた教育構想を検討する必要性を見出した。

2. 研究の目的

上記の状況を踏まえ、本研究では、「教える-学ぶ」営みにおける「知」をいかに想像しうるか、またそのためのモデルを実践的に構築するかを明らかにすることを目的とした。具体的には以下の3点である。

(1) 「社会的協働学習」及び「学校外教育リソース」の概念的規定

本研究では、子どもの主体的学びを可能にする「社会的協働学習」の実践とはどのようなものかを概念水準から明確化する。また、子どもたちが必要とする生活知(実践知)のリソースをもち、さらには、当のリソースを子どもたちに提供し得る能力をもつ教育主体(=「学校外教育リソース」)の実態を明確にする。

(2) 国内・国外における社会的協働学習実践がもつ理念、特徴、実践上の課題の抽出

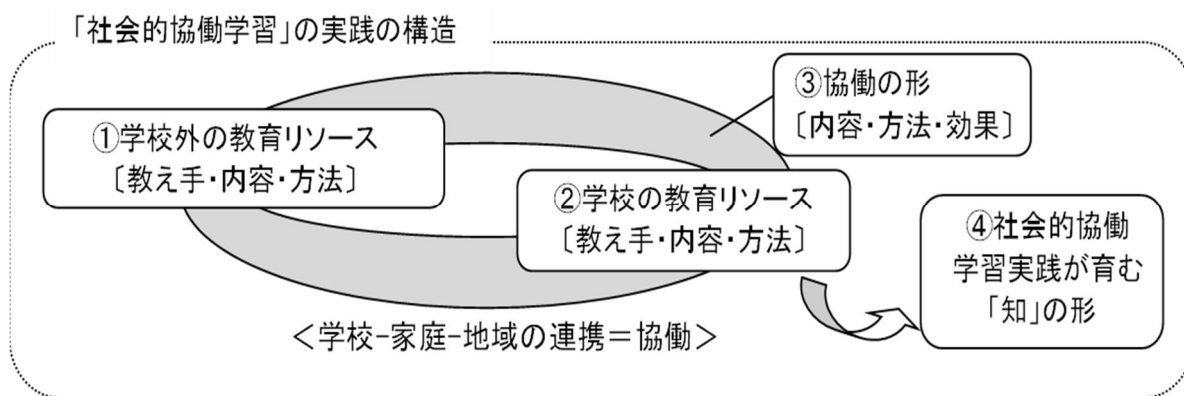
本研究では、実際に行われている学校-家庭-地域の連携による「社会的協働学習」実践がもつ可能性と課題とを具体的に検証した。本調査は、前述したこれまでの研究において行った調査との比較分析を含み、また、国際的な視野に立つ枠組みからの検討であった。調査対象は、前述の大学内保育施設、アフタースクール活動を対象とする調査・研究(2005-2018)を通して導出したものであり、現時点では下記の4通りに分類される。

- (A) 学校とNPO法人との協働による社会的協働学習実践
- (B) 学校と民間組織(株式会社等)との協働による社会的協働学習実践
- (C) 学校と地域共同体との協働による社会的協働学習実践
- (D) 学校以外の教育エージェント同士の協働による社会的協働学習実践

本科研では(A)-(D)を対象とする調査を通して、「社会的協働学習実践」はどのような理念で設置・運営されているのか、教育実践上の特徴・工夫、課題は何か、学校と「学校外教育リソース」が実現する連携、及びそこから生み出される教育的効果の実相、の3点を明示することを目指した。

(3) 学校と学校外教育リソースを活かした「社会的協働学習」モデルの検討と提案

上記1、2に基づき、「生活を通じた学習」が有効な教育実践として機能するために必要となる要素を提示し、モデル化する。このモデル化は前述の大学内保育施設、アフタースクール活動を対象とする調査・研究(2005-2018)を通して継続的に検討されたものであり、下記の4つの要素から構成される。さらに本科研では、当該の実践モデルの検証を行い、より実現可能性の高いものに精緻化することを目指した。



3. 研究の方法

本科研の研究方法は、前述した科研「体験と思考をつなぐ「生活を通じた学習」モデルの構築」の方法を継続して行い、新たな知見及び研究調査対象を踏まえながら、下記の通り実施した。

(1) 文献調査及び分析に基づく理論枠組みの構築

主たる調査対象は、「社会的協働学習実践」の理論枠組みに関する先行研究文献及び資料、特にJ. デューイ、J.R. マーティン、H. ガードナー、G ライル、レイヴ&ウェンガー、ネル・ノディンズ等、協働性及び創造性の視点から「知」の在り方そのものについての理論構築を試みる著作及び論文を調査・分析した。近年では、「教育」における共同や自律の概念及び制度等の捉えなおしが行われており、多くの知見を得ることができた。

また、「社会的協働学習実践」の事例に関する先行研究文献及び資料については、フィールド調査、インタビュー調査を実施するうえで、当該実践に関する報告書、リーフレット、実践記録、教育・運営側の記録、学習者側の制作物を収集するとともに、その分析を実施した。

さらに、より広範な理論枠組みを踏まえた考察を行うため、生活知・実践知、体験・思考の深化・統合に関する先行研究文献及び資料の分析も実施した。具体的には、状況的・文脈的な「知」の在り方(特に生活経験・空間がもつ教育的効果)を論じたもの、また、生活知・実践知の獲得方法・教授方法について論じたものである。調査において、前者は、気候変動や環境の変化を踏まえ、地域における特色や、ローカルな知の生成に着目した研究が挙げられる。また後者は、近年における教育課程の社会との連携において、より学校 学校外連携を視野に含む教育実践及び理論に着目した。

(2) フィールド調査、インタビュー調査

本研究におけるフィールド調査、インタビュー調査は、学校における教師、学校外教育リソースに携わる人々、学習者及び当該機関を管轄する運営機関等において実施された。主たる調査先は以下のとおりである。

国外フィールド調査：Boston Children's Museum、National Museum of American History、Progressive Educationをカリキュラムに取り入れた教育実践を行っている学校等

国内フィールド調査：兵庫県、宮城県、岩手県(岩手県立美術館、いわて県民情報交流センター)、大阪府(国立民族学博物館、大阪ナレッジキャピタル)、北海道、京都府等における学校外教育リソースの事例。

(3) 調査結果分析及び想定されるモデル構築

本科研は、前述の文献調査による理論枠組みの構築と、フィールド調査・インタビュー調査を組み合わせることによって、理論と実践との双方から「社会的協働学習」のモデル構築を行った。具体的には、以下のとおりである。

「社会的協働学習実践」が構築し得る「知」(体験と思考をつなぐ生活知・実践知)の体系の構築においては、特に非形式的教授がもつ環境要因の同定を目指した。前述のフィールド調査及び、インタビュー調査をもとに、状況的、文脈的な「知」の在り方に関して、各学校の実践がいかなる捉え方をし、それを実際の教育的営みとして顕現させているかの検討を行った。

「生活を通しての学習」を形成する生活環境の検討においては、学校-家庭-地域を学習者にとっての「生活環境」として包括的にとらえ、それらがもつ教育的意義、効果を検証した。前述の文献研究の成果を踏まえ、フィールド調査及び、インタビュー調査分析を行うことで、実際に実践されている「社会的協働学習」において、空間に埋め込まれた教育リソースを通していかに言語的リソースの学びが生成しうるか、その仕掛けと装置についての検討を行った。

「学校外教育リソース」及び「教育エージェント」の協働による「社会的協働学習実践」を創り出す実践の検討・提案については実例の特徴、課題の検討をもとに、実践枠組み等の検討を実施した。

なお、2019年度後半から世界規模で展開した新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、本科研におけるフィールド調査・インタビュー調査は適宜オンラインで実施された。また、研究期間の延長を行い、調査対象機関及び調査対象者との調整を行ったうえで、安全を確保することを留意しつつ当該の研究活動が実施されたことを付記する。

4. 研究成果

(1) フィールド調査として実施した主たるものは以下のとおりである。

- 2019年5月 北海道札幌市におけるフィールド調査
北海道教育大学が札幌駅前に設置しているサテライトキャンパスを訪問し、当該の施設がもつ教育的効果と意義に関する調査を実施した。
- 2019年5月 Boston, New York におけるフィールド調査
Boston Children's Museum、National Museum of American History を訪問し、特に学校との連携事業に関する調査を実施した。また、進歩主義教育を標榜する学校を訪問し、学習における協働性及び環境のもつ効果について検証した。
- 2019年8月 岩手県盛岡市におけるフィールド調査
いわて県民情報交流センター(アイーナ)を訪問し、当該の施設がもつ教育的効果と意義に関する調査を実施した。
- 2022年8月 大阪府大阪市におけるフィールド調査
ナレッジキャピタル大阪を訪問し、企業・学校・地域の人々との交流・連携によってなされる活動やその成果について調査を実施した。また国立民俗博物館では、「教える・学ぶ」営みと生活・習慣・習俗との関連について調査を行った。
- 2023年9月 北海道札幌市におけるフィールド調査
北海道札幌市において、市街に隣接するアイヌ民族文化の体験施設、札幌市街の歴史的建造物を通じた社会的協働学習の実践について調査を行った。

(2) 本科研において実施した研究会等の成果は以下のとおりである。

- 2019年8月 進歩主義教育研究会(岩手県立大学)
単元学習、プロジェクト学習を対象とした理論及び実践に関する検討がなされた。また、研究会においては、イタリアにおける公立図書館を活用した学習や、学習者同士の主体的な思考・行動に重点を置くサドベリースクールの実践に関する研究からの議論がなされ、空間及び活動を構築する視座としての協働的学習の枠組みの一部が検討された。
- 2020年2月 進歩主義教育研究会(東邦大学)
ジョン・デューイ著作集のE.デューイ著『明日の学校』について検討を行った。同書はアメリカにおける進歩主義教育初期のさまざまな学校での実践が報告されており、当該の実践の分析とともに、国内における実践についても検討がなされた。本テーマについての研究会は2023年まで科研の期間を通して継続され、社会的協働実践における学校及び教師の役割・機能への着目を得た。

(3) 本科研において文献等において報告・公開した成果の主たるものは以下のとおりである。

「知」の創造・継承における協働的環境の検討

本検討は、日本の現状として、世代間の知の伝達を担う共同体の在り方が変容していることに伴い課題がしょうじていることを踏まえたうえで、学術研究においても、大学や研究室の枠を超えた、より広い公の文脈での協働が求められている点を示した。そのうえで、本報告では、知の形式の伝達方法、特に非形式的な伝達の場を更新することの重要性を検討し、指導教員や先輩研究者、同僚といった共同体のなかでの学びを通して培われ、継承される「知」をはぐくむ環境及びシステム等を意図的に構築していくことを提案した。教育における「協働性」の分析と検証

「ケア」の視点から「プロジェクト」概念を検討することで示される教育の協働性を重視する場合、「受動性(受容性)」を学習・活動において積極的に育成するべきものの一つとして捉える必要があることを示した。特に、本論で提示した「ケア」の視点から、自己と他者の間に想定されてきた壁(障壁)のようなものの融解・喪失を促す「受動性(受容性)」を「協働」に不可欠な要素としてみると、**「ディープ・アクティブ・ラーニング」**の「ディープ」とは、そうした壁(障壁)を一時的に融解・喪失させ他者を受容する方向性があることが示唆された。

社会的協働学習の実践例がもつ意義の検証

大学におけるSDGsの学びがシティズンシップとしての協働性の滋養に向かうことを意図した試みとして、東洋英和女学院大学コーヒープロジェクトを検証した。当該の事例では、学生が身近な環境から始められる具体的な行動・思考を、SDGsの達成という地球規模の文脈につなげていくうえで、社会的協働学習が一つの方途となりうることを示した。特に、当該の活動は学校-地域-家庭の連携をさらに発展させて、民間企業・学生(教育機関)・公的機関といった、いわゆる産・学・官のパートナーシップの実現へと至っている。加えて、当該の活動は、関係する学校の中で有機的に伝播し、それぞれに調整されながら、初等・中等学校レベルでも同様に可能であることも提示された。

(4) 今後の検討事項に向けて

上記(1) ~ (3) に示した通り、本科研は研究期間における計画を遂行し、当初の想定以上の知見を成果として得ることができた。さらに、当該の成果は、今後の研究課題についても具体的な検討事項を提示している。主たるものを以下に3つ示す。

「協働」に基づく「自己」の在り方の再構築

社会的協働学習の検討を通して、「教える-学ぶ」営みにおける「自己」の在り方が再度示唆された。特に「ケア」の視点からみる「プロジェクト」概念に基づくとき、当該の教育における「協働」は、特定の学習・活動として顕然するというよりはむしろ、そこにかかわる子どもたちや教師が、当該の学習・活動のプロセスにおいて体系づけられる社会的連関と結びついたものとして自己を(または自らの学習・活動それ自体を)新たに変容させる事態として解釈される。この点は、学力及びコンピテンシー等の想定にも関連するため、より精緻な議論が必要である。

社会的協働学習における企業・産業のかかわりの検討

本科研で、当初の学校外教育リソースとして想定していた民間企業は、教育エージェントの一部であった。しかしながら、研究を通して、企業及び産業の文脈から、より積極的な社会的協働学習の枠組みが提示されることが示唆された。例えば、ナレッジキャピタルは「企業人、研究者、クリエイター、そして一般生活者などさまざまな人たちが行き交い、それぞれの知を結び合わせて新しい価値を生み出す“知的創造・交流の場”」と自らを規定する。この可能性の検討は、教育の社会的機能の展開を検証するうえで必須である。

多様性をふまえた社会的協働学習の可能性の提示

本科研では、「身体」「他者」「理性」についての分析を行った結果を『<改訂版>教職用語辞典』に発表した。当該の視点は、「社会的協働学習」がOECDのキー・コンピテンシーが想定する異質な他者を包含する集団においてより機能することを示唆している。この点は、均一性ではなく多様性を基盤とする「教える-学ぶ」営みが、問題状況への対応という狭い文脈ではなく、むしろ本来的に必要とされる創造性や継続可能性をもちうる社会構築につながりうる可能性を示唆している。精緻かつより広い文脈において検討を行う必要がある。

科研期間を通して、すべての研究計画・活動の遂行において、様々な方面から多大なるご協力をいただいたことに感謝を述べるとともに、さらに当該研究を推進していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 尾崎博美	4. 巻 1
2. 論文標題 教育における「協働」とは何か 「ケア」の視点から「プロジェクト」概念を問うことの意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 畠山大編「単元学習・プロジェクト型学習・新教科開発に見る教師の「カリキュラム意識」の研究」成果報告論文集	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計5件

1. 著者名 ジョン デューイ、古屋 恵太、松下 良平	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 408
3. 書名 デューイ著作集2 哲学2 論理学理論の研究、ほか	

1. 著者名 下司 晶、池田賢市、松嶋哲哉、山田真由美、小山裕樹、須川公央、尾崎博美、加藤弘通、間山広朗、児島博紀、高宮正貴、中橋和昭、堤 優貴、安道健太郎、天野幸輔、久保研人、鹿嶋真弓、渡邊真魚、前原博幸、神戸和佳子、廣畑光希、関根宏朗、北村佳誉	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 248
3. 書名 道德教育	

1. 著者名 桜井愛子・平体由美編、足立恭則・高崎春華・尾崎博美他著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 小鳥遊書房	5. 総ページ数 293
3. 書名 社会科学からみるSDGs	

1. 著者名 Shin'ichi Suzuki 他編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 404
3. 書名 The Routledge Encyclopedia of Modern Asian Educators: 1850-2000	

1. 著者名 橋本美保他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 528
3. 書名 <改訂版> 教職用語辞典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	生田 久美子 (Ikuta Kumiko)		
研究協力者	山崎 由理 (Yamazaki Yuri)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------